

## 日中船舶衝突事件から何を学ぶか

服部 健治

9月7日に尖閣諸島（中国では釣魚島）周辺での海上保安庁の巡視船に対する中国漁船の追突事件に端を発した一連の事態は、中国との付き合いを再考させる深刻な衝撃を与えた。短期間で端的にあぶりだされたことは、脆弱な日中関係の本質だ。特に対抗処置として中国政府が打ち出したレアアースの対日輸出差し止めは、対中ビジネスの練り直しを迫るものであった。

中国人船長の逮捕抑留からフジタ社員の最後の1名が解放されるまでの騒動、続く中国内陸部で頻発した反日デモ、さらに海上保安庁撮影のビデオ映像が11月5日にインターネット上に流失、と事態は混沌とし、日中双方の政権内の確執にまで飛び火してきた。日本ではビデオ流出の実行者が海上保安庁職員であったがゆえに、国家公務員の秘守義務や国民の知る権利といった問題まで発展してきた。嘆かわしいことは、日中首脳の間をかけた十分な会談がいまだ実現していないことだ。

今回の問題から何か教訓をくみ上げてみたい。とりわけ中国ビジネスの最前線にいる日本の企業家がどうすればいいか考えてみたい。

まず今回の衝突は偶発だったと思うが、近年尖閣周辺に多数の中国漁船が押し寄せる実情では中国側にも「未必の故意」はあった。つまり事件の偶然性は必然性の時間軸で起こったわけで根本解決がないわけだから、将来も発生する確率が高い。それゆえ中国と係わるビジネスをする者にとっては、「カントリーリスク」の必然性を再度認識する必要がある。

次に主権侵犯をめぐる“予想外”と“想定外”の齟齬が顕在化した。中国側は“予想外”の日本側の動きに直面した。即ち日本側は船を捕捉しても、従来通りすぐに退去させるとふんでいたところ、「国内法」（公務執行妨害）で処分すると決め、さらに前原外相の強硬発言（中国はヒステリーなど）と民主党の“粛々”対応も“予想外”だった。

日本側も“想定外”だった。中国側が外交以外の分野にまで揺さぶりをかけてきたこと、船長釈放後の「謝罪と賠償」の要求、フジタ職員1名を継続して拘束したことなどである。

中国政府が従来にない強硬な対応を見せた理由は何か。中国にとって日中関係で譲れない原則は3つあると考える。それは「3つのT」と呼称する。「Taiwan」（台湾問題への干渉）、「Territory」（尖閣諸島の領有）、「Textbook」（教科書問題＝歴史認識）の三大問題だ。歴史認識に関して日中戦争を侵略でない、南京虐殺はないなどといえ、中国人の感情を傷つける問題に直結するが、損得の実害はない。実際、小泉総理の靖国神社参拝では“政冷経熱”という状況で経済活動は維持された。しかし、領土、台湾は失うか失わないかの実利にかかわる問題であり、歴史認識の感情レベルの問題でない。これまでインド、旧ソ連、ベトナム、フィリピン等との国境紛争では中国は武力発動も辞さなかった。尖閣領有は主権にかかわる原則問題とみなし、外交攻勢のみならず政治、経済、文化、芸能など民

間交流までストップさせてきた。そのためレアアース輸出も影響を受けた。

第3に日中双方とも結果的に損をした。日本政府首脳は、外交分野以外の交流事業まで波及させる中国側の“想定外”の展開に狼狽し、日本は圧力を加えれば引き下がるとみられ、“外交的敗北”とまで揶揄された。また外交上の考慮ということで、中国人船長を処分保留にした検察庁は“外交一元化”の原則を侵害したことになるし、民主党政権が「指揮権発動」まがいの政治圧力をかけたのではないかと非難も高まった。

中国にとっては、強硬な対応が裏目に出て、ASEANはじめ世界で「中国脅威論」の再来を招く契機となった。米国も尖閣諸島は安保条約の範囲内であると言い出したことは中国にとって不利だ。さらに今回のことで民間交流まで止めたことは、中国に理解を示そうとする多くの親中派の日本人が中国嫌いになってしまった。周恩来時代以来、民間交流を重視するのは、中国の伝統的なきめ細かい外交戦術であったが、2年前北京オリンピックの聖火リレーを守ろうと傍若無人にも巨大な中国国旗を振りかざして長野住民の輦蹙をかけたのと同じ事態になってしまった。そのうえ一党独裁に対する明白な“ノー”を貫く劉曉波氏のノーベル平和賞受賞は、嫌中を加速させた。

だが、10数年前と比べて明確に中国のほうが、日本よりバーゲニング・パワーの強大さと持ち駒数は増大している。日本経済が中国に依存しているのはその証左だ。中国は国連の常任理事国であり、政治的影響力を保持し、軍事、経済力、外貨保有、そして観光団、民間交流まで左右できる。今後中国がさらに強大になることは間違いない。じたばたしても仕方がない。そこで日本はいかにたくさんのバーゲニング・パワーを堅持しておくかである。より高度の先端技術、モノ作り、ファッション、アニメ、建築などのソフトパワー。誰も中国から学ぼうとしないけど、日本からは学ぼうとする清潔、安全、礼節の社会システム。数年先に中国の空母が出現することを見込んで、尖閣諸島の実効支配のため日本も海軍力の増強が急がれる。「実効支配」もバーゲニング・パワーのひとつであり、それゆえ“主権棚上げ・共同開発”などの提案も可能となる。

中国は敵ではなく友人だが、率直に言って味方ではない。また、共産党政権と中国国民は区分すべきだ。中国共産党は歴史上日本との戦いの中で成長してきた。残念ながら体内には反日・抗日・嫌日のDNAが根底にあることを絶対に忘れてはならない。とくにマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、並びに社会主義を国民が信奉しなくなった今日、政権維持の立脚点はナショナリズム（愛国主義）であり、必要以上に抗日戦争の戦果を鼓舞し、日本軍の残虐性をあおる反日教育が実施されてきた。愛情でなく憎しみで統治すれば、その政権は「ダモクレスの剣」だ。

他方、日中両国は地勢的に移転のできない関係であり、日中両民族は永遠の友好と平和の建設に邁進することだ。過去に日本は中国を侵略し、多くの災害をもたらしたので、一層民族間の友好には気を使うことである。同時に中国人の深層心理には、依然日本を懲らしめたいとする気持があること、「排外主義」の歴史的伝統も残存することを理解しなければならない（日貨排斥のスローガンはまさに義和団事件や1920～30年代と同じ）。これは

長い歴史と文化を持つ誇り高い民族が欧米列強・日本に圧迫されたことによる被害者意識の残影と羨望に起因する。「日中友好」の空念仏でなく、異文化交流の観点が大切である。

緊迫した時期こそ、日中関係は「理解・協力・信頼」の構築が主流であり、「対立、憎悪」は傍流であるとする、一段高い視角が求められている。

日中間の領土問題の根底には、明、清、並びに琉球王朝以来の古文書をどう判断するのか、並びに主権概念を規定した近代国際法をどう見るかといった根本問題が存在する。ただ、日中経済関係の高い相互補完性、緊密性を無視して、「領土問題」が解決しないとすべの日中交流関係は改善しないとす“入り口”に持ってきてはならない。

中国とビジネスをしている日本の企業家が、実際の対応として心しておくべきことは何か一例をあげてみる。

① 中国人と領土問題で議論しても感情論に陥るから避けること。しかし、東シナ海に石油資源が発見されてから中国が領有権を主張してきた事実などは率直に述べ、「異なった考えもあること」「相手の意見も尊重して聞いてみる」といったことを学ばせること。

② 中国人個人をいじめたり、中国人の店に投石したりする狭隘な国粋主義は反対すべきだ。中国大使館などに脅迫状や危険物を送りつける行為は糾弾すべきである。

③ 在中国の日系企業で働く中国人従業員には、わが社は中国の発展と人民の生活向上のために頑張っているのだと話し、後ろめたい気持ちにさせないこと。

(はっとり・けんじ、日中経済協会北京事務所副所長、愛知大学教授などを経て現在、中央大学大学院戦略経営研究科教授。中国駐在 11 年。昨年に続き今年も日中科学技術文化センターと本会が主催する「近現代史の歴史検証と北東アジアの未来を展望する旅」に参加)